

Ⅱ. 平成27年度収支予算

<「冷凍食品認定制度」委託業務の予算計上の変更>

「認定制度」では、認定証マークを貼付した製品に対する「認定証票使用料」や、定期検査、認定更新調査、工場指導などの際の経費（24年度までは「検査手数料」）を認定工場から徴収している。

これらの業務は、契約に基づき、（一財）日本冷凍食品検査協会（冷検協）に一括して委託しているが、冷検協では、この経理業務を管理しているものの冷検協の共通経理に組み込まれている。

当協会に対しては、「旧検査手数料」の一定比率（現在6%、26年度1,800万円弱）を品質管理事業分担金として冷検協から納入されている。なお、この分担金は、前年度の実績に基づき算定されており、27年度予算では26年度の実績が計上される。

今後、当協会が委託業務経理を直接的に管理する実費方式に変更することとし、27年度から、事業活動収入及び事業活動支出の予算科目を以下のように改定する。

- ①「認定証票使用料」、「認定調査料」等は当協会の収入に計上することとし、事業収入の予算科目に「認定制度事業収入」を新設する。27年度予算では2億9,560万円。
- ②「委託管理料」（「認定証票使用料」、「認定調査料」及び「工場指導手数料」の10%相当）、及び「業務委託料等」（実費相当）を冷検協に支払うこととし、事業費支出の予算項目に「認定制度業務委託料」を新設する。27年度予算では2億6,270万円。

なお、経理実務上は、委託業務の収入及び支出の差額決済とする。
また、品質管理事業分担金は、上記の理由から27年度限りの計上になる。

平成27年度 収支予算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 3月23日の理事会で承認された27年度収支予算書について、
確定した26年度決算を踏まえて修正したものである。

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	前年度対比
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)入会金収入	(500)	(500)	(0)
(2)会費収入	(242,200)	(244,000)	(-1,800)
(3)事業収入	(313,000)	(17,400)	(295,600)
①認定制度事業	295,600	0	295,600
認定証票使用料	251,300	0	251,300
認定調査料等	44,300	0	44,300
②品質管理事業分担金	17,000	17,000	0
③高度化計画認定事業	200	200	0
④調理講習会事業	200	200	0
(4)雑収入	(1,100)	(1,100)	(0)
①受取利息	100	100	0
②雑収入	1,000	1,000	0
事業活動収入合計	556,800	263,000	293,800
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出	(466,800)	(196,900)	(269,900)
①人件費(事業)	44,500	37,300	7,200
職員給与(事業)	40,000	33,600	6,400
社会保険等負担金(事業)	4,500	3,700	800
②会員関係事業	19,100	19,000	100
地区別会員協議会開催費	1,400	1,400	0
流通関係者懇談会開催費	100	100	0
情報提供費	17,100	17,000	100
海外交流費	500	500	0
③品質管理事業	17,100	17,000	100
認定工場管理指導推進費	14,600	13,600	1,000
品質管理検討・調査費	2,500	3,400	-900
④認定制度業務委託料	262,700	0	262,700
委託管理料	28,100	0	28,100
業務委託料等	234,600	0	234,600
⑤広報事業	111,400	108,600	2,800
大学・短大冷凍食品ゼミナール開催費	3,000	2,600	400
調理講習会開催費	2,000	1,700	300
コンサルタント研究会開催費	1,500	1,600	-100
普及資材費	7,400	8,000	-600
広報費	97,500	94,700	2,800
⑥統計調査事業	10,000	12,000	-2,000
冷凍食品企画調査費	10,000	12,000	-2,000
⑦環境対策事業	1,000	1,000	0
環境自主行動計画推進費	1,000	1,000	0
⑧緊急対策事業	1,000	2,000	-1,000
緊急対策事業	1,000	2,000	-1,000

科 目	予 算 額	前年度予算額	前年度対比
(2)管理費支出	(78,550)	(80,900)	(-2,350)
①人件費(管理)	44,000	45,000	-1,000
役・職員給与	38,000	38,000	0
社会保険等負担金	6,000	7,000	-1,000
②事務費	33,050	34,400	-1,350
賃借料	19,000	20,400	-1,400
光熱水料費	700	700	0
旅費交通費	300	300	0
会議費	6,500	6,700	-200
消耗品費	1,300	1,100	200
消耗什器備品	100	100	0
通信運搬費	800	800	0
印刷・製本費	1,300	1,300	0
福利厚生費	950	900	50
交際費	900	900	0
雑費	1,200	1,200	0
③退職給付	0	0	0
④租税公課	500	500	0
⑤負担金	1,000	1,000	0
事業活動支出計	545,350	277,800	267,550
事業活動収支差額	11,450	-14,800	26,250
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産取崩	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	(5,700)	(7,400)	(-1,700)
退職給付引当資産取得	5,700	7,400	-1,700
投資活動支出計	5,700	7,400	-1,700
投資活動収支差額	-5,700	-7,400	1,700
当期収支差額	5,750	-22,200	27,950
前期繰越収支差額	57,314	73,404	-16,090
次期繰越収支差額	63,064	51,204	11,860

(備考)借入金限度額は、30,000千円とする。

債務負担額 0円。